



タイトル 「原発ゼロ」の真実

著 者 三橋 貴明 (みつはし たかあき)

出 版 社 TAC 出版

発 売 日 2014 年 7 月 7 日

ページ数 314 ページ

福島第一原発事故後、全国原発が次々と停止したため、日本のエネルギー・電力の需給環境は「非常事態」で、政府のエネルギー政策は迷走している。

「3・11」以前、電源構成の37%を占めていた原子力がほとんど使えなくなった。そのため、火力中心のエネルギー構造となり、燃料輸入が一日当たり100億円も増加して日本の貿易収支を押し下げている。

電力不足と電力コスト高のリスクが常に存在し、日本の経済社会、国民生活に多大な影響を及ぼしている。エネルギーコストの増大や安定操業のリスクを回避するために、海外に出ていく企業が増加していて、産業の空洞化が加速している。

現在の電力問題は、おそらく、1970年代の石油危機以来、いやそれ以上の脅威に見舞われている。具体的には、

- ・ 原発問題
- ・ 電力市場の自由化（発送電分離）
- ・ FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）

まさに三重苦である。

しかも、この三重苦は、「外患」であった石油危機の時とは異なり、いずれも国内の政策によって人為的にもたらされた「内憂」、つまり日本国民自身が引き起こしたと言ってもよい危機だ。

しかし、電気は我々の生活にとって、あまりにも当たり前のものでありながら、それがどのような仕組みによって供給されているのかを知る人は、電力事業の関係者や専門家に限られる。このため、現在、電力事業に、どれほど大きな危機が迫っているのか、我々国民はほとんど理解していない。

最大の問題は、一部の学者、評論家、政治家、官僚、企業人、あるいはマス・メディア

が、国民の電力事業に対する「無知」に付け込んで、誤った議論や煽情的な言説を垂れ流して、混乱に拍車をかけていることだ。その結果、国民は自分たちの生活を苦しめるような電力政策に賛成してしまうような事態になっている。著者は、日本国民は今こそ、電力サービスや原子力発電、さらには放射能・放射線についての「正しい知見」を持たなければならぬと警告する。

さっそく、目次を見てみよう。

序章 日本国民に問いかけて

第1章 電力会社の使命

第2章 マスコミが伝えない、「脱原発」の深刻な側面

第3章 「電力自由化」の理由

第4章 「原発ゼロ」で崩れた「エネルギー安全保障」

第5章 原発と核燃料サイクル

第6章 放射線、放射能、汚染水の真実

第7章 「脱原発」の陰に隠れた「リアルな課題」を解決せよ！

あとがきにかえて

原発問題

「3.11」の原子力事故を偶発的な事故として処理しようとした当時の菅直人政権だが、逆に自らの危機管理能力の低さを露呈させ、首相自ら「脱原発依存」の旗を振ってパンドラの箱を開けてしまった。民主党政権が行った愚かさの極みを象徴する出来事は、エネルギー政策という、国家にとって極めて重要な課題にも関わらず、「国民的議論」と称して、感情的な世論調査に委ねてしまったことだ。

2012年7月16日、東京・代々木公園で開かれた「さようなら原発10万人集会」で坂本龍一氏が、「電気で動作する」マイクを左手に、「電気で充電された」スマートフォンを右手に持って、「たかが電気のために」と演説する姿を新聞で見かけた。

脱原発派は、「電気で動く」公共交通機関を利用し、「電気で動く」機材を用いて原発反対を繰り広げているわけだが、彼らが消費する電気を、現在は老朽化した火力発電所が懸命に支え続けている。

ちなみに、氏が「電気などどうでもいい」と言った訳ではなく、「発送電分離や地域独占の廃止などにより電力を自由化していけば、原発に頼らない電気を市民が選ぶことができ、電力会社への依存を減らせる。2050年頃には各家庭、事業所での自家発電が当たり前の世の中になる」という主旨で語ったことは承知している。しかし、氏の発言は「エネルギー安全保障について、真剣に考えているとは到底思えない。

たとえば、奇跡的な技術のブレークスルーが起き、各家庭や事業所が自家発電で自らの

電力需要を満たすようになったとする。その時のエネルギー源は何なのだろうか。原油や LNG といった鉱物性燃料であれば、日本は外国から輸入せざるを得ない。

日本が何らかの理由で鉱物性燃料を輸入できなくなった場合、各家庭や各事業所はどうすればいいのか。「どうにもならない」というのが答えである。

あるいは、鉱物性燃料ではない自然エネルギーを供給源とするのだろうか。おそらく、太陽光を想定しているのだろうが、これを供給源にするためには、電力は電力供給量を調整できないので蓄電技術の発展が欠かせない。

さらに奇跡的に蓄電技術が大発展し、小型大容量で長時間の使用に耐え得る蓄電池が実現したとしても、蓄電池製造に必要な資源を外国から購入できなくなったら、どうなるのだろうか。答えはまたまた「どうにもならない」である。

坂本氏が理想とする未来が実現したとしても、結局のところ自家発電以外の電力供給源を、我が国は保有し続けざるを得ない。原発、火力、水力などの電源を誰かが保有し、各家庭が自らの供給で自らの需要を賄いきれなくなった非常時には、「系統」経由で電力を供給する必要がある。

エネルギー安全保障に限らず、安全保障の肝は「多様化」だ。原発、火力、水力、太陽光、風力、地熱のどれであろうと、何か一つに依存すればするほど、エネルギー安全保障は弱体化していく。

筆者は、イデオロギー的に脱原発に反対しているわけではないがと断って、

- ① 原発を再稼働させない場合の代替エネルギーはどうするのか？ 再生可能エネルギーは蓄電技術が未発達な現状で代替にはなり得ない。
- ② 使用済み核燃料の処分をどうするのか？
- ③ 外国からの LNG 輸入金額が増え、貿易赤字が拡大し、電気料金が上昇を続ける問題をどう解決するのか？
- ④ エネルギー安全保障に基づくエネルギーミックスについて、どう考えているのか？

これら 4 点について脱原発派に語ってもらわなければ、脱原発は単なる「空想」であり、政策でも何でもないと指摘する。

電気料金は、家庭用のみならず、事業者向けも上昇している。電気料金の引き上げが続く結果、中小企業を中心に経営が苦しくなる企業が激増している。

この状況に対し、「それは脱原発を実現するために日本国民が甘受しなければならないコストだよ」と物知り顔に言う人が後を絶たない。

結局、脱原発を声高に（しかも、そのプロセスは語らず）主張する人々は、技術開発のプロセスや国家のエネルギー安全保障を理解せず、「外国から普通に鉱物性燃料を輸入できる平和が永遠に続く」と、能天気な思考の持ち主なのだろう。

本書で良く出て来る「エネルギーミックス」とは、特定の発電技術に偏らず、各技術の

特性を生かしつつ、バランスよく組み合わせ、安定して発電を実現することである。すなわち、電力サービスのユーザーである国民のために、「安定的」、「低価格」で電気を供給するための発電技術の組み合わせだ。エネルギー安全保障の肝は多様化である。エネルギーミックスとは、エネルギー供給源を「いかに多様化し、国民の安全保障を強化するか」と同じ概念である。

電力は、供給が不足しても、オーバーしてもトラブルを起こしてしまう。したがって、電力会社は需要予測をしながら、需要に応じて電力供給量を調整している。そういう知識を国民はもっと理解すべきである。

悪夢の FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度ほど市場原理に反し、何ら新たな付加価値を生み出すわけではないにも関わらず、国民から「強制的に」、「長期間」、「需給バランスすら無視して」所得の一部を徴収するシステムである。

市場原理に反しているといえば、NHK もまた「長期間」、「強制的に」、「需給バランスを無視して」国民の所得の一部を徴収するシステムである。とはいえ、NHK は国会の総務委員会の管轄下にあり、まだしも政治的にコントロールすることが可能だ。

それに対し、FIT の方は外資規制がなく、さらに経済産業省すらまともに管理できていない。まさに野放しのまま、外国人を含めた投資家の資金が次々に投じられ、国民の再生エネルギー賦課金負担がますます重くなっている。



FIT の立役者と言えばソフトバンクの孫正義氏である。その脱原発の論調は多くのメディアで取り上げられ、話題になった。しかし、孫氏は、一方で福島事故以降、同社のサーバーを韓国に移転した。韓国の全電力の 40% は原子力である。

サーバーの移転は、韓国における原子力を含む安定・安価な電力供給のメリットを享受するためである。ところが、日本では、原子力を廃して再生可能エネルギーの拡大を主張する。つまり、自社だけは供給の安定した国に避難しておきながら、日本に対しては、多大な投資を必要とする不安定電源の増大を要求しているのである。氏の出自をみればその行動も理解できる。

FIT について、「短期間でこれほど効果がある経済政策はなかった」と、賛美する声もあるが、そういわれるほど FIT ほどおいしいビジネスなのである。新規参入者が相次ぎ、活況を呈して当たり前だ。そして、FIT が盛んになればなるほど、我々一般のユーザーは、本来は不要であるはずの再生可能エネルギーの買い取りを強要されるというわけである。

FIT の目的は、電気料金の引き下げであった。ところが、電気料金を引き下げるという「名目」で FIT を拡大すると、賦課金の増大で負担はかえって増える。この種の欺瞞を見抜く目を、日本国民は持たなければならない。



ドイツの EFI（教育、研究、技術開発を中心に詳細な研究をする政府のコンサルタント）が作成した再生可能エネルギー法を全面否定したりレポートによると、再生可能エネルギー法では、自然エネルギー由来の電気は、20年間にわたって全量が固定価格で買い取ってもらえるということが定められている。この法律は、自然エネルギーの先進国を自負するドイツが誇って止まない法律であったが、それを本レポートは全面否定した。その内容は、「EFIは、再生可能エネルギー法の継続を正当であるとする理由を見つけることが出来ない。再生可能エネルギー法は電気代を高騰させるのみで、気候変動の防止も、技術改革も促進しない」と酷評した。

いまでは、消費者の支払う電気代の1/5がこの助成金に充てられている。同法が気候変動の防止に役立つということが根拠とされ、消費者負担の増大が強いられてきたが、実はその実態がないというところが、EFIが同法を批判する最大の理由のようだ。

自民党は原発再稼働問題で悩んでいる

民主党政権時代、原子力規制委員が設けられたが、規制委員長としては、100%自分の責任になるなら再稼働させたくない。活断層が見つかったら再稼働させない。すなわち、自分で責任を取らなくていいために、民主党政権時代は、地質学者を総動員して活断層探しに躍起になっていたわけである。

自民党政権に替わり、「規制委員会の意見は尊重するが、最終的な再稼働の判断は政府がする」と言われ、多少リラックスしたもの、原子力規制委員会は怯えきっている。

自民党政権は、自分たちの責任でエネルギー問題、原発再稼働問題を前進させたいと思っているようだが、国民のコンセンサスをどうとるかということについては作業が進んでいない。

電力会社の赤字が続き、貿易赤字として数兆円の所得が外国に流失していつている以上、「脱原発」のために必要な技術開発のための投資資金は出てこない。脱原発を真剣に考えるのであれば、

- ・使用済み核燃料の再処理
- ・地層処分
- ・原発の廃炉
- ・蓄電技術

に莫大なお金を投じ、研究開発、技術開発を進めなければならない。

今現在、日本の電力供給の43%がLNGにより発電されている。このLNGの輸入が停まれば、我が国の電力サービスの4割強が供給できなくなってしまうという危険性がある。

本書を読んで

福島第一原発事故をきっかけに反原発ムードが蔓延している。もともとイデオロギーとして存在していた「反核」に、左翼思想や反体制思考の動きが合流し、さらに、一般市民の原発への恐怖心や環境保護志向が結びついた。

特定のイデオロギーを持たない市民が、特定のイデオロギーを持つ団体活動に合体して一つの方向に傾いたから大変危険だ。

このグループの特徴は、自らの権利を主張する一方、義務を議論しないことだ。市民という言葉を使い、大衆について論じ、規制のない自由を主張するが、国民として果たすべき義務や節度については論じない。

「3.11」から3年も経つというのに、危険性の科学的確定も、エネルギー政策としてのメリット・ディメリットに関する客観的な見通しも一向に見えてこない。書店をのぞくと「決論先にありき」の本ばかりで、信頼できる啓蒙書などほとんど見かけない。

最近では、「足るを知る社会へ」とか「成長より成熟へ」という類の聞こえのいい理念と共に、エネルギーの縮小が語られている。しかし、この問題への答えは明らかだ。

エネルギーを縮小すれば、日本の経済水準はまるまるその分だけ縮小し、多くの人が生きていけなくなる。エネルギー使用量は、基本的にGDPに対応するからである。

「エコ」とか「地球にやさしい」などというスローガン以前に、想像を絶する規模の産業が失われ、技術も同時に失われる。したがって、政治的には、エネルギー使用量は基本的に維持し、GDPの伸長に伴い発展させるという選択肢しかない。

「水と空気はただで手に入る」というのは、世界では通用しない日本人だけの常識だ。我々はこの常識に慣れすぎている内に、「平和とエネルギーもただで手に入る」という錯覚に陥ってしまった。しかし、エネルギー問題は、資源のない我が国を、近代以後ずっと苦しめてきた最大の懸案事項でもあった。

「足るを知る社会」とか「成長より成熟」という美しい言葉は誰も疑わない。これらの美辞麗句に踊るのも、現状の宙ぶらりんの状態に耐え続けることが出来ず、「政治的な嘘として与えられた明快な結論に飛びつく」という弱さの表れである。「日中友好」も、かつては多くの日本人を騙して、膨大な国富を奪った美しい言葉だった。

原発再稼働の問題は、国家の命運を左右すると言っても過言ではない。日本国民は、ただ反原発運動に便乗するのではなく、エネルギー安全保障の何がどうおかしいのかをきちんと論理的な言葉で議論に参加して欲しい。

原発に限らず、いかなるものにもリスクはある。リスクは人類の文明、高度な科学社会の宿命である。もともと「文明を選択するとは、恩恵と同時にこうした危険をも引き受ける」ということに他ならない。危険を除去する努力は当然必要だが、その前提として、「危険はどこにでも存在する」という静かな大人の常識が必要だ。

三橋氏の著作群には、重要なテーマが一貫して流れている。それは、国家や国民からの視点だ。すなわち、国民のために、国家をどう運営するかという視点である。

原発推進派、反原発派いずれの立場の人も、自分の考え方にどこか不備がないかどうかを、もう一度本書を深読みして更なる理論武装をして欲しい。

2014. 9. 6